

課コード	001508	作成日	平成20年3月31日
所属名	資源廃棄物政策課	作成者	武藤邦弘

政策名(上位目的)
安全かつ安定的なごみ処理体制の整備
目の名称
資源廃棄物政策費

	分野	部	課	施策・事務事業
計画コード				
	款	項	目	事項
科目コード	16	16	10	10
(旧科目コード)	16	16	01	11
	16	16	01	27

事業名		戦略性	
公衆便所維持管理事業			
事業概要			
目的	(対象、意図、求められる結果)	開始年度	終了予定年度
中心市街地等を利用する市民のため、市が設置した3ヶ所の公衆便所を業務委託により定期的に清掃し、公衆衛生保持を図る。		昭和 39	年
活動内容			
公衆便所維持管理事業 浜松地域の市所管公衆便所3ヶ所を衛生的に維持管理する。 業務委託により公衆便所の定期清掃を行い、清潔を保つ。 鴨江、連尺公衆便所 15回/月 鍛冶町公衆便所 30回/月 便所等が老朽化した場合には、修繕を行う。			
事業の性格分類		実施根拠(法令、条例等)	
義務的事業	任意的事業	新市建設計画事業	ワーキング提案事業
		×	×
事業運営方法			
直営	一部委託	全部委託	補助等

		H17年度決算	H18年度決算	H19年度最終予算	H20年度当初予算	H21年度計画額	H22年度計画額	前期4年間計
事業費(千円)		1,052	964	1,405	1,309			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	受益者負担分(使用料等)							
	その他							
	一般財源	1,052	964	1,405	1,309			
	人件費	800	800	800	800			
内訳	人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
	単価	8,000	8,000	8,000	8,000			
計	年間経費	1,852	1,764	2,205	2,109			
	受益者負担率	0	0	0	0			

性質別内訳		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資の経費	公営企業
平成18	800				964	0							
19	800				1,155	250							
20	800				1,124	185							

定量評価						
指標1	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	目標	%				
	実績	%				
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	1,764	2,205	2,109		
単位当たり経費	千円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率	%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

指標2	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	目標	%				
	実績	%				
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	1,764	2,205	2,109		
単位当たり経費	千円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率	%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

定性評価		
過年度の実施内容		
<p>・市所管の公衆便所(浜松地域3ヶ所:鍛冶町、連尺町、鴨江町)の維持管理を行った。          ・業務委託により公衆便所の定期清掃を行い、公衆衛生の保持を図った。              鴨江、連尺公衆便所 15回/月      鍛冶町公衆便所 30回/月          ・いたずら等による便所の破損及び修繕を行った。</p>		
事前評価	必要性	(分析・理由)
	C	A 高い B ↑ C ↓ D 低い 公共・商業施設等には便所が常設しており、必要性が低いと思われる。
事前評価	行政関与の妥当性	(分析・理由)
	B	A 高い B ↑ C ↓ D 低い 公衆衛生の保持をしている。
事後評価	有効性	(分析・理由)
	C	A 非常に有効 B やや有効 C あまり有効でない D 有効でない 公衆衛生保持のためには有効であるが、公共・商業施設等には便所が常設してあるため、あまり有効ではない。
事後評価	効率性	(分析・理由)
	B	A 単位当たり経費が前年比マイナス B 単位当たり経費が前年とほぼ同じ C 単位当たり経費が前年比プラス D 評価できない 衛生的に維持管理を行っている。
今後の事業展開		
規模		
現状	拡大・充実 現状のまま継続 縮小 廃止	(分析・理由)
公共・商業施設等には便所が常設しており、必要性が低いと思われる。		
具体的な改善内容・事業の方向性等		
<p>近隣の公共・商業施設等には便所が常設され、設置場所での公衆便所としての必要性は希薄となり、今後においては、廃止も含め検討する必要がある。            (問題意識) 落書き、いたずら等による便所の破損及び修繕。近隣の公共・商業施設等に便所が常設されている。            (想定結果) 廃止すべきもの</p>		
(備考) 事業に対する市民・市民活動団体・事業者・議会からの指摘		